

平成 28 年度 北九州市発達障害者支援モデル事業報告書

行動障害の予防における効果的な支援手法の開発

I. 事業要旨

このプログラムの目的は、市内の福祉サービス事業所や教育関係者等が、講義や事例検討を通して行動障害のある発達障害者への支援方法を学び、現場に取り入れることによって、行動障害や二次障害を予防することである。

一昨年度及び昨年度は、市内の事業所や特別支援学校の実践報告及びパネルディスカッションを行った。事後アンケート調査結果から、参加者の一部ではあるが、研修会で学んだ内容を各現場で実践していることが分かった。

しかし、行動障害のある発達障害者に効果的な支援を行うには、関わる職員が発達障害や応用行動分析、ネットワーク方法等有効な支援手法を、深く且つ幅広く理解し、支援技術を備えていることが必須であると考えられる。過去 2 年間の研修会では、モデル的な実践発表を行い、行動障害のある発達障害者への支援手法を紹介した。そこで今年度は、事例検討を中心とし、行動障害のある発達障害者への支援方法について、参加者で協議し、共通認識を行う研修会を開催した。そのため参加条件として、「発達障害や応用行動分析の基礎知識がある」市内の福祉サービス事業所や教育関係者とした。

研修会申し込みは 41 名、当日参加は 40 名であった。研修会当日と 3 ヶ月後の事後アンケート調査を行い、この研修会で学んだ内容を、どのように各現場に取り入れているか測定した。更に、研修会で学んだ内容をより深めるため、5 ヶ月後にフォローアップ研修会を実施した。

研修会直後のアンケート回収数は 39 であり、回収率は 98%であった。事例検討は、48%が「参考になった」、41%が「少し参考になった」と回答している。

3 ヶ月後の事後アンケート調査は、配布数 40、回収数 27、回収率 68%であった。その結果、学校や事業所の中で「取り組んだ」が 22%、「少し取り組んだ」が 38%あり、回答者の 60%がこの研修会後に、参考になった取り組みを実施していることが分かった。実際に取り入れている内容は、「構造化」「スケジュール」「視覚的支援」「トークンシステム」「分析シートを用い、ABC 分析を行った」「ことばかけの見直し」「行動の意味を考えるようにした」等であった。

回答者の 33%が研修会で学んだ内容をあまり実践しておらず、その理由として、参加者一人で事業所職員に提案することが難しいこと、参加者の知識や経験不足、現在は直接支援を行っていない等があがっていた。

フォローアップセミナーには、40 名中 10 名の参加があった。コミュニケーションに関する講義と、グループによる事例検討を行った。

事後アンケート調査結果では、このような実践的な研修会を望む声が多くあつ

たため、今後も研修会を継続することが必要である。また、研修会に参加した一部の職員だけが事業所で取り組むことは限界があるため、職員全体が共通認識を持つためにも、発達障害者支援センターの役割として、福祉サービス事業所に対する機関コンサルテーションを強化したい。

II. 事業目的

市内の福祉サービス事業所や教育関係者等が、講義や事例検討を通して行動障害のある発達障害者への支援方法を学び、現場に取り入れることによって、行動障害や二次障害を予防することを目的とする。

III. 事業の実施内容

平成 28 年 10 月 16 日（日）に、講義と事例検討を行った。（資料 2-1）

効果検証に関しては、研修会当日（資料 2-2）と 3ヶ月後（資料 2-3）にアンケート調査を実施した。また、フォローアップセミナーを、平成 29 年 3 月 5 日に実施した。（資料 2 - 4）

IV. 分析、考察

1. アンケート調査結果

① 研修会当日のアンケート調査結果

研修会参加者に研修終了直後、記入してもらった。研修会参加人数は 40 名、アンケート回収数は 39、アンケート回収率は 98%であった。

アンケート回答者の所属機関の内訳を、表 1 に示す。

表 1 所属機関についてお尋ねします

	児童発達 支援セン ター	放課後等 デイサービ ス	教育機関	福祉サー ビス事業 所	相談機関	入所施設	その他	合計
人 数	2	10	1	14	5	4	3	39

アンケートの結果について、図 1 から図 3 に示す。

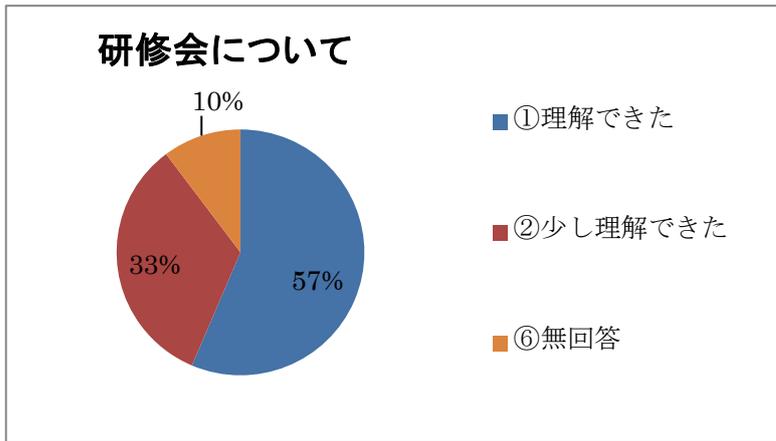


図 1 「今日の研修会はいかがでしたか」について

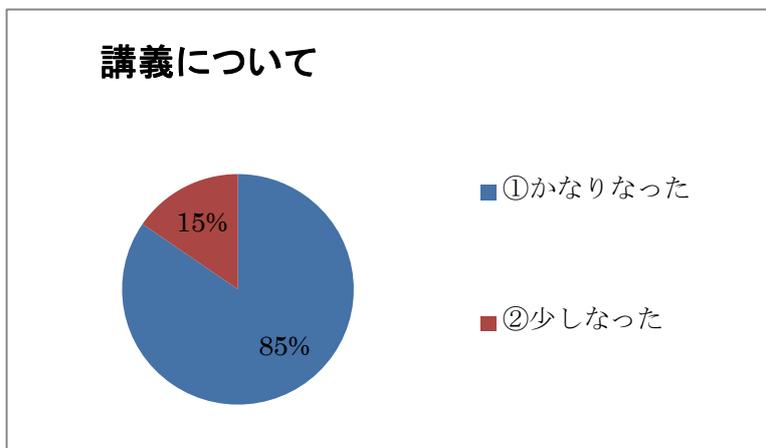


図 2 「今本先生の講義は参考になりましたか」について

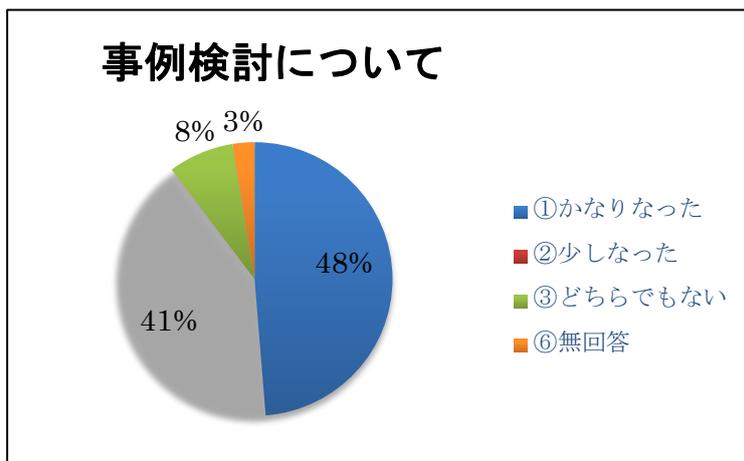


図 3 「事例検討は参考になりましたか」について

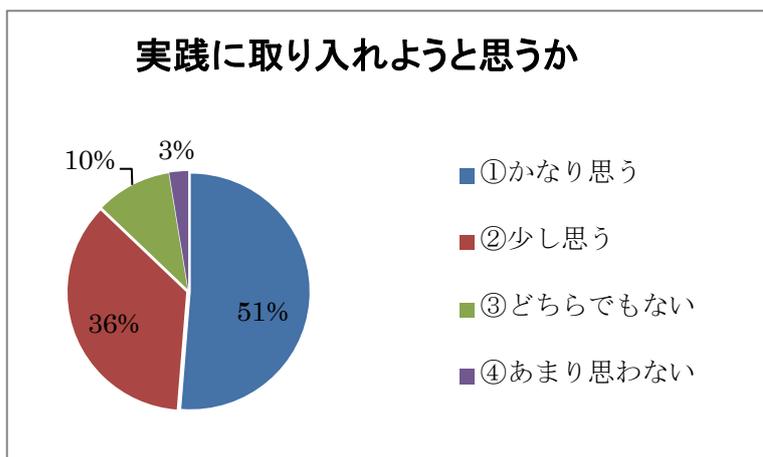


図4 「今後、実践に取り入れようと思いますか」について

図3の「事例検討は参考になりましたか」の主な具体的な内容を以下に示す。

- ・ 行動問題の手がかり→問題行動→結果→行動の原因の重要性
- ・ 事例を通して、ABCの手法を体験することができた。
- ・ 問題に対する考え方やプロセスの進み方等、原因追及から問題解決の方法（複数）
- ・ 行動障害に対応する際に、様々な情報は必要になることや、情報収集や支援の方策について考えることができた
- ・ 様々な視点から意見があり、参考になった。予防のための取り組みという視点が大切だと、改めて実感した。
- ・ 提供された情報をもとにシートを用いて対応法を考える事の難しさと、意義が理解できた。

図4「今後、の実践に取り入れようと思いますか」の主な具体的な内容を以下に示す。

- ・ トークンの利用（4）
- ・ 4つのアプローチを常に考え、支援していきたい
- ・ ABC分析、フォームの活用（3）
- ・ スケジュールや構造化の導入（2）
- ・ PECSカードの見直し（3）
- ・ 利用者の行動障害に照らして、問題解決方法を改善していきたい
- ・ 利用者に合った環境は何か、こういった対応が合っているのか、その人が暮らしやすくなることを一つ一つ考えて取り組んでいきたい

図1の結果から、57%が研修内容は「理解できた」、33%が「少し理解できた」と回答しており、90%の回答者が研修会内容は概ね理解できたことが分かった。

図 2 の結果から、講師の講義で参考になった内容が、85%が「かなりあった」、15%が「少しあった」と回答している。そのため参加者全員が、今回の講義は、今後の支援に活用できる内容であると認識していることが分かった。

図 3 の結果から、48%が事例検討は「かなり参考になった」、41%が「少参考になった」と回答しており、約 9 割の参加者にとって、参考になった事例検討であることが分かった。その一方で、「どちらでもない」が 8%、「無回答」が 3%であった。「どちらでもない」と回答した理由は、対応経験がないことや知識不足等が主であった。

図 4 の結果から、51%が今回の研修会で学んだ内容を今後の実践の中に取り入れようと「かなり思う」、36%が「少し思う」と回答しており、約 9 割の参加者にとって、現場に取り入れることができる研修会であることが分かった。その一方で、「どちらでもない」が 10%、「あまり思わない」が 3%であった。「どちらでもない」、「あまり思わない」と回答した理由は、対象となる事例がないことや理解不足等であった。

② 研修会から 3 ヶ月後のアンケート調査結果

研修会から 2 ヶ月後の平成 29 年 1 月中旬に、研修会参加者全員にアンケート調査票を送付した。アンケート調査期間は、平成 29 年 1 月 13 日から 1 月 31 日である。アンケート配布数 40、回収数 27 であり、回収率 68 %であった。

アンケート回答者の所属機関の内訳を、表 2 に示す。

表 2 所属機関について

	児童発達 支援セン ター	放課後等 デイサービ ス	教育機関	福祉サー ビス事業 所	相談機関	入所施設	その他	合計
人 数	2	6	1	11	2	2	3	27

アンケートの結果について、図 4 に示す。

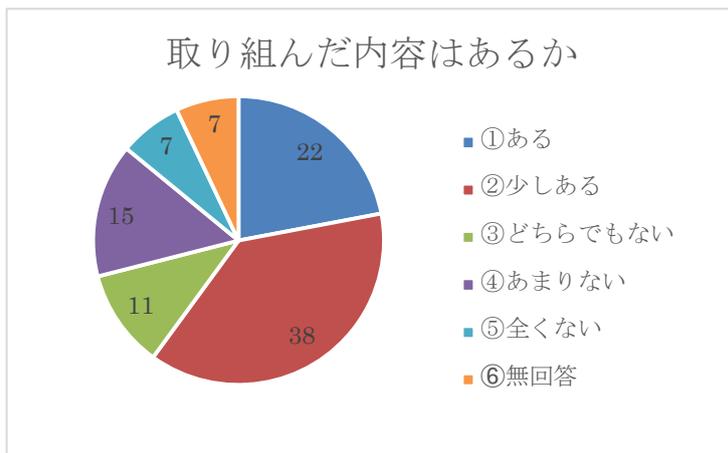


図4 前回の研修会を参考にして、学校や事業所の中で取り組んだ内容がありますか。

図4の結果から、学校や事業所の中で取り組んだ内容が、「ある」が22%、「少しある」が38%あり、回答者の60%の参加者が、この研修会後に参考になった取り組みを実施していることが分かった。その具体的な取り組みの内容を以下に示す。

<学校や事業所の中で取り組んだ内容が「ある・少しある」の回答者の主な内容>

- ・物理的構造化（複数）
- ・スケジュール（複数）
- ・視覚的支援（複数）
- ・トークンシステム（複数）
- ・個人用ラベル
- ・ABC分析を行った（母親・同僚）
- ・子どもの行動の意味を考えるようにした
- ・一人一人の好子を考えるようにした
- ・個人に合ったことばかけや待つ姿勢
- ・保護者へ家庭での支援のアイデアを提案した（パズル式トークン等）
- ・同僚へ「プロンプトは外していくもの」と助言した
- ・本人が落ち着ける環境調整
- ・良い行動はほめる

図4の結果から、学校や事業所の中で取り組んだ内容が、「どちらでもない」が11%、「あまりない」が15%、「全くない」が7%であり、回答者の33%であった。その具体的な理由を以下に示す。

<学校や事業所の中で取り組んだ内容が「どちらでもない・あまりない・

全くない」の回答者の主な内容>

- ・個人的には勉強になったが、事業所に一人で提案をするのは難しい
- ・受講者自身が、研修内容をよく理解できなかった（複数）
- ・直接支援を行っていないため（複数）

また、事後アンケート調査の項目「今後希望する研修や講師がありましたらお書きください」の主な記述を以下に示す。

- ・今回と同じような ABA の研修会
- ・高齢化の方への支援
- ・余暇活動
- ・自発的な行動やコミュニケーションが難しい方への支援方法
- ・発達障害児者への支援のスキルアップ
- ・神戸大学大学院 山根隆宏教授
- ・立正大学 中田洋二郎教授
- ・坂井聡先生・水野敦之先生・山田充先生・本田秀夫先生・野口幸弘先生
- ・酒井均先生・木谷秀勝先生・今本繁先生・岡田尊司氏・東田直樹さん

③ フォローアップ研修会のアンケート調査結果

研修会参加者に研修終了直後、記入してもらった。研修会参加人数は9名であり、全員がアンケートを記入した。

アンケート回答者の所属機関の内訳を、表3に示す。

表3 所属機関について

	児童発達支援センター	放課後等デイサービス	教育機関	福祉サービス事業所	相談機関	入所施設	その他	合計
人数	0	3	1	1	2	2	0	9

アンケートの結果について、図5、6に示す。

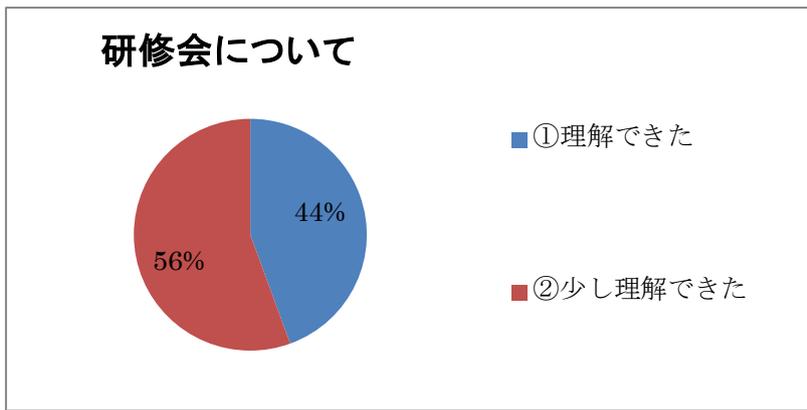


図5 「研修会は理解できましたか」について

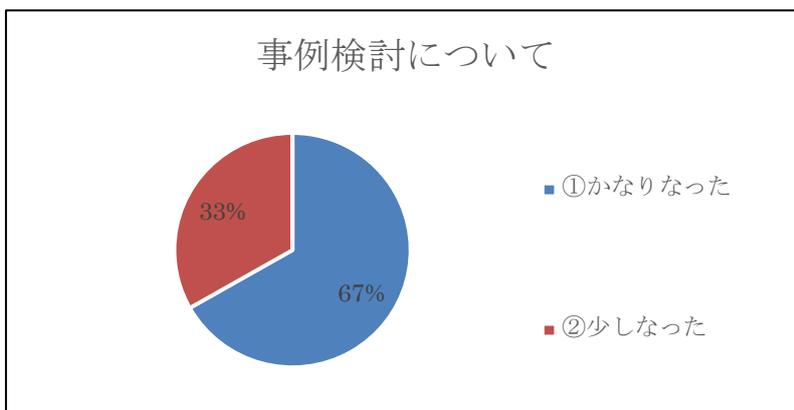


図6 「事例検討は参考になりましたか」について

図5及び図6から、フォローアップ研修会は参加者は理解でき、参考になった内容であったことが分かる。

また、フォローアップ研修会アンケート調査の項目「全体的な感想や今後希望する研修や講師がありましたらお書きください」の主な記述を以下に示す。

- ・当事者が入った対応方法（実践）などが、あるとよい。
- ・自閉症の特性や事業について、他の施設でどのような支援をしているのか等知りたい。
- ・時間をかけてゆっくりグループ討議をしたかった。

2. 考察

表4は、研修会当日アンケート調査項目「今回の講義と事例検討で学んだ内容を、学校や事業所に取り入れようと思いますか」の具体的な内容と、事後アンケート調査項目で、学校や事業所の中で取り組んだ内容が「ある・少しある」の回答者の主な内容をまとめたものである。

表4 研修会を参考にして自分の現場に取り入れた内容

当日アンケート	事後アンケート
<ul style="list-style-type: none"> ・ スケジュールや構造化の導入 ・ トークンの利用 ・ 4つのアプローチを常に考え、支援していききたい ・ ABC分析、フォームの活用 ・ PECSカードの見直し ・ 利用者の行動障害に照らして、問題解決方法を改善していききたい ・ 利用者にあった環境は何か、どういった対応が合っているのか、その人が暮らしやすくなることを一つ一つ考えて取り組んでいききたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物理的構造化 ・ スケジュール ・ 視覚的支援 ・ トークンシステム ・ 個人用ラベル ・ ABC分析 ・ 子どもの行動の意味を考えるようにした ・ 一人一人の好子を考えるようにした ・ 個人に合ったことばかけや待つ姿勢 ・ 保護者へ家庭での支援のアイデアを提案した（パズル式トークン等） ・ 同僚へ「プロンプトは外していくもの」と助言した ・ 本人が落ち着ける環境調整 ・ 良い行動はほめる

表4の結果から、自分の現場に取り入れたい内容は、当日アンケート調査では、「構造化」「スケジュール」「トークンシステム」「ABC分析」「PECSの見直し」等であった。事後アンケート調査で実際に取り入れている内容は、「構造化」「スケジュール」「視覚的支援」「トークンシステム」「ABC分析」「個人用ラベル」「個人に合った好子」「個人に合ったことばかけ」「ほめる」等であり、当日アンケート結果と共通する項目が多かった。

しかし、研修会後に現場に取り入れている内容は、目に見える環境調整やツール以外に、ABC分析の実践や個人に合ったことばかけや好子、同僚や家族への働きかけ等があがっていた。そのため、今回の研修会を通じて、ABC分析を行い、本人の行動の意味を考え、個人に合った人的・物理的環境調整を行う契機になった参加者もいたと考える。

反面、事後アンケート調査では、回答者の40%が研修会で学んだ内容を実践していなかった。その理由として、受講者が研修の内容を理解できなかったことや職員に提案することが難しいこと、受講者が直接支援を行っていない等があがっていた。

学校や福祉サービス事業所等の各現場がこれまで培ってきた知識・技術や体制、また、そこに所属する職員の経験等によって、行動障害がある自閉症者への理解や対応には、かなり温度差がある。しかし、当日及び事後アンケート調査結果では、対応困難事例に対する効果的で具体的な支援方法を学ぶ研修会を望む声が多かったため、今後も実践報告や事例検討等研修会を継続することが

必要と考える。また、研修会に参加した一部の職員だけが取り組むことは限界があるため、職員全体が共通認識を持つためにも、福祉サービス事業所に対する機関コンサルテーションを強化したい。加えて、「発達障害者支援のための初級セミナー」や「構造化セミナー」、「実践報告会」等各種研修会を促進し、市内全体のスキルアップを目指したい。